米国

金融政策動向（2026年10月FOMC）

金利上昇の影響見極めへ政策金利据え置きも、追加利上げに含み

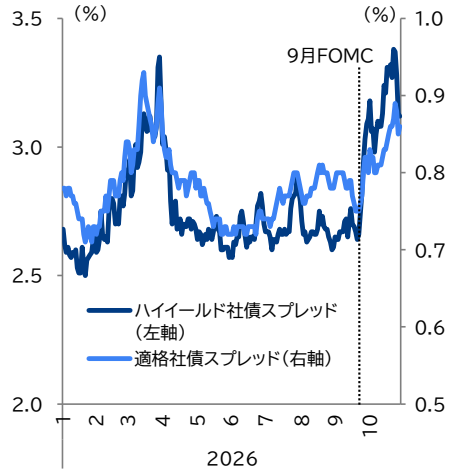
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 声明文・記者会見要旨

結果	・政策金利の誘導水準を3.75-4.00%で据え置き ・2名が反対票を投じ、0.25%ポイントの利上げを支持
経済動向	・地政学的動向に起因する不確実性は依然として高いが、経済活動は力強いペースで拡大 ・生産性の伸びは力強く、設備投資は堅調 ・雇用者数の増加は労働力人口の増加と歩調を合わせており、失業率はほとんど変化していない。雇用面の状況は良好である ・インフレ率は、2%の目標と比べ、依然として高い水準にある ・金融市場は、以前よりも全体として引き締まっている。ただし、必ずしも金融環境が「引き締まった状態」にあるとはいえない。

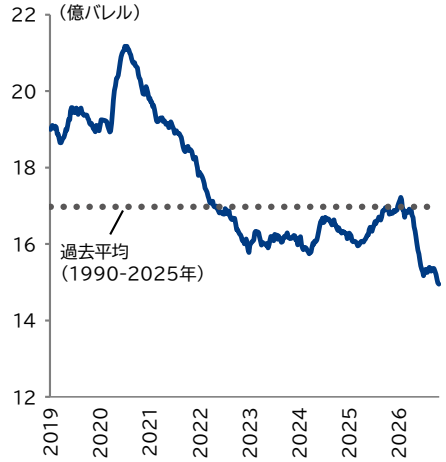
出所：FRBを基に三菱総合研究所作成

2 米ドル建て社債スプレッド



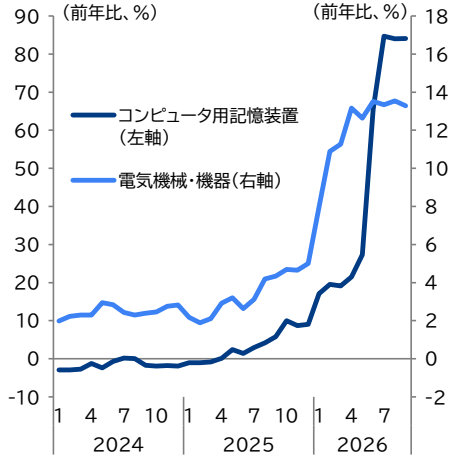
注：直近は26年10月28日。
出所：Bloombergを基に三菱総合研究所作成

3 米国の石油在庫



注：直近は26年10月23日。戦略石油備蓄を含む。
出所：米エネルギー情報局を基に三菱総合研究所作成

4 「コンピュータ記憶装置」「電気機械・機器」の生産者物価



注：直近は26年9月。
出所：米労働省を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

決定事項

- FRBは10月FOMCにて、政策金利を3.75-4.00%に据え置いた。2名の委員が反対票を投じ、0.25%ポイントの連続利上げを主張した（図表1・結果）。
- 今回の据え置きには、9月の利上げ以降の長期金利上昇などを受け、金融環境の引き締まりが経済に及ぼす影響を見極める狙いがあったとみる。例えば、米ドル建て社債の信用スプレッドは9月以降拡大しており（図表2）、企業の資金調達コストに上昇圧力がかかっている。
- もっとも、追加利上げの余地を残す内容だった。FOMC声明文では、経済活動が「力強い」ペースで拡大しているとの表現に改められ、景気判断が上方修正された。また、ウォーシュ議長は記者会見で、インフレ率は依然高水準にあるとして物価抑制を重視する姿勢を強調した。金融環境は以前より引き締まったものの、なお「引き締まった状態」にまでは至っていないとの認識を示した（図表1）。
- そのほか、議長は、27年秋からFOMCの運用を変更することを発表した。年8回の会合の内、27年は1回、28年は2回を金融政策の戦略に関する議論に充て、これらの会合では政策金利の採決や声明文公表は行わない方針を示した。

今後の注目点

- FRBは次回12月FOMCで利上げを行い、27年末まで政策金利を4.00-4.25%に据え置くと予想する。以下2点から、インフレ圧力が根強く残るとみるからである。
- 第一に、エネルギー価格の高止まりである。米・イランの軍事衝突が終結しても、損傷したエネルギー関連インフラの復旧には時間を要する。また、米国の石油在庫は低水準となっており（図表3）、供給回復後も在庫の積み増し需要がエネルギー価格を押し上げるだろう。エネルギー高に伴う生産・物流コストの上昇は、時間差を伴って財・サービス価格に転嫁され、物価の押し上げ要因となる。
- 第二に、AI関連需要の拡大である。足もと、コンピューター用記憶装置や電気機械・機器など、データセンター関連品目で生産者物価の伸びが高止まりしている（図表4）。AI・データセンター投資拡大に伴う、関連品目の需給逼迫が続けば、価格上昇が幅広い財・サービスに波及する可能性がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.